

総務委員会 県外調査活動状況

1 日時 平成23年8月29日(月)～8月31日(水)

2 出席委員(10名)

委員長 河西 敏郎

副委員長 齋藤 公夫

委員 中村 正則 高野 剛 渡辺 英機 浅川 力三

森屋 宏 大柴 邦彦 樋口 雄一 久保田 松幸

3 欠席

なし

○ 調査先

(1) 【鹿児島県議会(防災対策について)】

主な質疑

問) 山梨県には富士山があり、噴火の可能性もある。新燃岳等の噴火によって、一番厳しいことに風評被害の問題がある。山梨県も観光立県であり、多くの温泉等を抱えている。風評被害に一番効率がいい対策としてテレビCM等があるが、鹿児島県では、どのような対策を講じたのか教えてほしい。

答) 噴火した新燃岳付近の霧島地区には、観光施設や宿泊施設が非常に集中している。よって、今回の噴火による、風評被害があったのは事実である。風評被害対策として、関係部局である観光交流局において、いろいろなキャンペーンをやっている。その中でも、特に霧島地区については重点的にキャンペーンを実施したと聞いている。その中で、一番効果があったのは旅行エージェント等に直接出向き、その地区の安全性について直接話しをしたことであったということを観光交流局の職員から聞いたことがある。

あと、県において会議や職員研修等を開催する場合は、風評被害にあった霧島のホテルを使って実施するということも風評被害対策として行ったようである。よって、先ほど申し上げたように、3月の段階では、対前年比50パーセント、つまり半分位まで観光客、宿泊客が減ったが、4月になると約67パーセント、5月には約83パーセントと少しずつ回復してきた。冒頭で議会事務局長から申し上げたとおり、ちょうど3月に九州新幹線が全線開通したということもあり、その効果も若干出てきたと思うが、色んなキャンペーンやエージェント等との連携による効果が少しずつ出てきており、6月からは昨年を上回る、対前年比110パーセント。7月には120パーセントという状況になってきている。

答) 具体的には県職員に助成措置を講じたり、議会でも県議に直接被災地のホテルに泊まって頂くということを実施した。また、「観光、おかみさんの会」等が色々なテレビに

出て、大丈夫だよというアナウンスを行ったようである。

問) 私は富士山のすぐ近くに住んでいるが、今日のこの資料を拝見していて、みなさんが常時災害と向き合っている一方、私どもは、大きな災害のない期間が長かったことから、いざという時何をどうしたらいいのか、すぐに行動を起こすのは大変難しい状況にある。私どもの県の委員会でもかつて雲仙普賢岳、それから北海道の有珠山を調査した時に、火砕流、あるいは土石流に対する災害との共生という意味から、逃げずにそこで迎え撃つという中で、火砕流に対する堰堤を作られていた。雲仙普賢岳も相当な規模の堰堤を作って、災害に向き合っている。新燃岳は地図でみると相当な土石流と、火砕流が想定されており、街中まで到達するのではないかというところが何か所かあるが、そのような堰堤をつくる計画があるのか、また実際作られているのか伺う。

答) 大きな火山と共生されているのはむしろ富士山がある山梨県や静岡県の方々の方だと思っている。桜島は頻繁に噴煙を吹き上げているため、みんな多分慣れっこになっている。富士山の場合でも宝永火山クラスのハザードマップを書いているのを私も以前見たことがあり、そのハザードマップを見ると、16ページにある新燃岳の享保噴火レベルのハザードマップよりもっともっと大きなものになっていると思う。実は今回の噴火の場合、火山灰は宮崎県側へたくさん降った。しかし、ハザードマップでは溶岩について鹿児島県側にたくさん流れてくるとされている。溶岩流というのはおそらく簡単には防げないと思うが、土石流対策については、かなり県でも意識しており、この地区に大きな砂防堰堤を設置している。その堰堤には30メートルぐらい、土砂が溜まっていたが、確か今回、30年分の土砂を全部取り出したという話を聞いている。よって理屈上は今後30年ぐらいは今の状況であれば大丈夫だろうと考えている。一方、火砕流については、何か施設を作って防ぐというのは、かなり難しいと考えている。

問) 今回の新燃岳自体の噴火については、どれだけの予測をしていたのか。

答) おそらく、今回のような大きな噴火が起きることを的確に言い当てていた学者はいなかったと思う。火山というのはだいたい昔爆発したところの近くで爆発するというのが決まっているので、多分50年、100年の間には何かあるだろうと予測していた。しかし、この時期にこんな形で噴火するというのはおそらく、誰も予測していなかったと思う。

問) 今回の噴火というのはそういう意味では予想外の噴火と考えているのか。

答) そのとおりである。

問) 前兆活動はあったのか。

答) 平成22年度5月頃から火山性の微動というのは起きていたので、これは何かあるな

と予測はされていたと思う。

問) 桜島は風向きによって噴煙の向きが違うと思うが、今回の新燃岳規模の噴火になるとやっぱりジェット気流の影響で東に流れていくのか。鹿児島県側に流れてくるという予測はされているのか。

答) 聞いたところでは、上空の高さによって風向きが違っている。ある程度高度が低いところでは季節によって東に向いたり、西に向いたりするが、非常に高くなってくると、偏西風、ジェット気流の影響で、西から東の方に向いていく。よって、高度が低いところでは噴煙は鹿児島県側にも流れてくるが、高度が高い方が噴煙の量も多いので、噴煙は圧倒的に宮崎県側へ流れていく。

問) 新燃岳を中心に説明いただいたが、直接的な被害については、かなり対策が練られていると感じた。今年は東日本大震災があり、山梨県の北に位置する北関東では、まだかなり大きな地震が連日起きています。山梨県でもかつてよりも地震が起きており、昨日、一昨日くらいの、防災の日に近い日曜日には、各地で小中学校の体育館を使って避難所を作る、そのような想定訓練もしている。

さて、今回の噴火による直接的な被害の他に、噴火によって地震が以前よりも頻繁に起きている状況にあるのか。あわせて九州というと、風水害、台風被害のイメージがあるが、山梨県においては過疎地があり、そういう所に対するガイドラインも策定していかなければならないという提言を県議会でもしているが、鹿児島県についてはどうか。以上2点について伺う。

答) 地震と火山の関係というのは大変難しいところがあると思う。鹿児島という場所で、地震、火山と台風、梅雨の風水害とどちらにより気をつけているかということ、おそらく、地域性として梅雨や台風による風水害の方に気を遣っていると思う。というのは、9月1日は全国的に防災の日、防災週間になっているが、実は鹿児島県では条例で、県民防災週間は5月の最後の週の1週間になっている。おそらく梅雨の風水害を意識している。あと、地震と火山については、私も専門家ではないので、よく分からないところがあるが、鹿児島県は一つのデータとして、日本全国の中で、地震保険の掛け金が一番低いところである。大規模な地震が起こるとは、一般的には思われていない場所である。もちろん過去にも地震はあって、近いところでは鹿児島県北部で地震があったり、私が小学生の頃も地震があった。時々地震はあるが、全体的にはあまり多くない。桜島は頻繁に噴火しているが、マグマの動きが、桜島という開け口によって解放されているというところがあるのかもしれない。多分実際に大爆発があるとかいうときは、その前後に大きな地震が起こることから、一般的にはその言い方は難しいが、ただ、桜島はいつも噴煙をどんどん吹き上げているからといって体を感じる地震が他と比べて多いかということ実はそうではない。

今の中央防災会議でも専門調査会をつくって、過去の歴史的なことをいろいろと調べなさいということになっているが、歴史的に色々調べてみても鹿児島県において、過去

大地震が起こったという記録がない。1600年代に日向灘の地震、1700年代に、遠い沖縄の方で、八重山で地震があったという記録があるだけ。驚天動地的な地震は鹿児島県の場合はあまりない。しかし、安心してはいけないということで、今回地域防災計画の見直を行っている。その中で方向としては少し今よりも厚めの想定をしていかななくてはならないと思っている。

問) 先ほど課長から防災対策基本条例についての説明があった。この条例は全国では鹿児島県が初めてか。

答) そんなことないと思う。

問) この条例はいつ頃制定されたのか。

答) 平成20年4月に制定した。

問) 山梨県でも東日本大震災を契機に、緊急時に備え県民、住民の意識をどのように高めいくのか、またどのように避難するのかということを理解させることが大切だろうと考えているが、鹿児島県ではそのことについて、どのような対策を行っているのか。

答) 防災対策基本条例の基本は「自助」と「共助」と「公助」と、この3つが基本になっている。阪神淡路大震災の時も怪我をしている人を一番助けたのは実は警察、消防ではなく8割方は住民同士で助けてるということもあり、そういう意味で一番大切なのは自分で自分の身を守る自助、周りの被災者を助けるという共助であると思う。山梨県では自主防災組織があり、ほぼ100パーセントに近い組織率ということで、その辺の意識は山梨県のほうが進んでいると思っている。ただ、これは私見であるが、自主防災組織率の背後には地域がどれだけ団結しているという部分がある。それともう一つは防災意識がどうなっているかということがあると思う。鹿児島県の場合は地域で共同してやっというところになると、たぶんなかなか発揮できない場合もあるので、そこは防災推進委員などのリーダーを核にして防災組織をつくって常日頃から訓練していく必要があると思う。鹿児島県の場合は雨の災害が多くあるので、雨の災害に対する防災意識というのは結構あると思っているが、組織率とか組織の組み立てという点では実は山梨県の方がずっと先進地だろうなと思っている。

問) 昭和34年の伊勢湾台風の時、河川がかなり氾濫して多くの被害者がでた。

鹿児島県では5月に県民防災週間ということで何かやられてると聞いたが、それは県民全体の運動としてやられてるのか。

答) 鹿児島県の場合、防災訓練については5月、6月にやっており、その間に県でも防災に関する広報、防災意識を高揚するよういろいろな取り組みを行っている。県の総合

防災訓練も大体その時期に行っている。

問) 最後に、防災対策基本条例では「自助」、「共助」、「公助」という3つのコンセプトがあるとのことだが、年間なり期間的にでも県民に周知するために何か広報しているのか。

答) どこでもされているような、広報媒体によるアピール、それから鹿児島の場合「かわら版」といって県が直接編集して各戸に配付するという広報媒体があるので、そこで特集を組んで広報している。また、県の防災研修センター、この施設については、現在、指定管理者が運営しているが、そこでも頻繁にフェアを開催するなどしている。



※ 鹿児島県議会での説明、質疑の様子

(2) 【熊本駅周辺整備事務所熊本西土地区画整理整備事務所
(新幹線駅周辺整備について)】

主な質疑

問) 昨日、駅の西口へ降りて気づいたことがあった。花壇の中に雑草が生えているなど整備がまだされていないのかなと感じた。今後どのような整備がなされるのか。

答) 現在、西口の周辺において熊本市の方で土地区画整理事業が進められている。新幹線開業に向けて、バタバタしてようやく、面整備が終わった状況である。これから従前の地権者が戻り、土地利用をされていくと聞いている。特に、西口広場周辺については、商業系の土地利用をもともと考えている人をそこに貼り付けている状況である。そういった中で、商業系の土地利用を考えている方については、今後の経済状況であったり、新幹線開業後の人の動きなどをもう少し勘案して、どういった建物を建てていこうかということ、今考えていると聞いている。もう具体的な計画などが進んでいる箇所もあると聞いているが、委員ご指摘のとおり、現在更地の状況になっており、雑草などもちらほら生えている状況である。新幹線開業後、夏休みの前には、一度、地権者の方にお願ひして、雑草の処理等をお願いした経緯もあるが、ご指摘のとおりのことについては、十分、執行部としても認識をしており、まずは地権者の今後の土地利用の計画を見守りつつ、早期に土地利用を図っていただくようお願いもしていくところである。

問) 熊本県に新幹線の駅はいくつあるのか。

答) お配りしたパンフレットの上の方に路線図があるが、この中の新玉名駅から新水俣駅の間が熊本県内のエリアであり、駅の数としては、新玉名、熊本、新八代、新水俣の4つである。

問) 「新」がついている所は、まったく新しく、駅舎を建設しているんですね。熊本駅は「新」がついていないが、概要に総工費が8千9百億円から1兆5千億円まで出ている。駅の建設費はどのような費用負担になっているのか。

答) 新幹線に係る事業の大まかなスキームであるが、博多駅と鹿児島中央駅間の全体の新幹線の事業費が、1兆5千億円といわれている。この中で熊本県内の事業費が6千9百億円である。これは新幹線に係わる事業費である。このうち県の負担については概ね3分の1ということで2千2百億円を県が負担している。さらに駅のある市町村からも負担をいただいている。これについては細かい計算はあるが、ざっくり言うと、駅部の鉄道施設に係わる事業について対象としており、県負担の1割を市から負担をいただくということで、トータルで50億円、熊本駅を含め、4つの市から負担いただいている。

問) 大きい県なので4つの駅が必要になるということだと思うが、開業開通にあたって県内の世論、県民の合意形成はスムーズにいったのか。それとも、課題等が、金額と負担

の問題とか、国が負担すべき、事業主体のJRが負担すべきというような色々な議論があったと思うが、もし分かれば教えて頂きたい。

答) これは担当外のことになるので、私が承知している範囲でのお答えになると思う。熊本駅と県内の第2の都市である八代市については当然ながらできるであろうと皆が思っていた。しかし、新玉名駅と新水俣駅については駅が計画される時点から色々議論があった。特に新玉名駅について隣接する福岡県の新大牟田駅と非常に距離が近いということで、もともとは新玉名駅についてはJRの構想では△印と聞いていた。これについては地元の方からも、駅の設置について強い要望があり、そういった検討の経緯のなかで、現状のように至ったと聞いている。そういった地元の動きの中で、先ほど説明したとおり、負担については大きな抵抗無くご協力いただいたということで認識をしている。

問) 今教えていただいた総工費等事業費の内訳だが、3ページにある連続立体交差事業等にかかる約550億円については別で、熊本駅の周辺整備に係る事業費という意味なのか、それとも、熊本県全体の4つの駅の総工費に含まれるという意味なのか。

答) もう少し詳しく説明すると、平成10年に新幹線の新八代、博多間が着工されている。そういった動きの中で平成9年に、まず県と熊本市で熊本駅周辺の整備についてどういった役割分担、費用負担で進めていくかという基本整備方針をまとめている。それを受けて地元の事業がスタートして最終的には平成11年に基本計画というものを、県と熊本市が結んでいる。この事業の大雑把な規模であるが、1千9百億円が事業の費用負担であったり役割分担の対象である。先ほど委員の質問にあった550億円については、この1千9百億の中に含まれている。これはあくまで新幹線とは別に、県と熊本市が熊本駅周辺、ないしは連続立体交差事業等、熊本市のエリアについて、県と熊本市の役割分担を定めたものである。トータルの事業費が1千9百億円、そのうち550億円が連続立体交差事業という事業スキームである。

問) 先ほどの新幹線の県負担2,200億円ということで、これの財源の合計はわかるか。

答) 県負担額の主な財源は、一般公共事業債(充当率90%)である。

問) 熊本県の当初予算はだいたいどれくらい、8千億円とかそれくらいの予算か。

答) お配りしている、「熊本のすがた」という資料がある。21年度の県の会計決算額が掲載されているが、歳出規模で8千億円弱である。

答) 私も昨日、新幹線に乗らせていただき、たいへん素晴らしいと感じた。各車両によって座席のデザインが変わっているなど、素晴らしい色々なアイデアがあった。

さて、先ほど委員が質問したとおり、熊本には4つ駅があるということであった。熊本駅の周辺は合同庁舎などができて、人の流入が多くなると思うが、あとの3つの駅に

については熊本駅から近くなるために、逆にストロー現象か何かで人の流出があるところもあると思うが、その辺の対策の考え方を教えていただきたい。

答) これは私の少し個人的な意見になるかと思うが、熊本駅以外の3つの駅はおの市の中心部から少し離れた郊外に新駅が設置されている。今、中心市街地の活性化というのが、一方で大きな街づくりの課題となっている中、本来であればコンパクトな街に仕上げ、中心市街地活性化を図るといのが大きな世の中の課題になっているにもかかわらず、新たな拠点が郊外にできる。そういった整合をどう図っていくというのがまさに委員ご指摘の課題であろうと認識している。おの市の3つの市、少しずつ事情が異なっているが、そういった課題の克服に向けた認識を当然もっており、県もそういった支援をやっていこうとは考えている。まずは中心市街地と新駅とのアクセスの改善。ないしは周遊バス。そういったものを、色々やり方はあると思うが、今まだ審議の途中、途上である。近頃、各駅の乗客数についてJRから発表されているが、熊本駅以外の3駅については残念ながら、予想よりも若干、実績が下回っているということであった。このことを踏まえて、今後もこの問題は重要な課題であると認識している。



※熊本駅周辺整備事務所熊本西土地区画整理整備事務所での説明、質疑の様子

(3) 【福岡水素タウン前原事務所（新エネルギー対策について）】

主な質疑

問) 水素エネルギーはなぜ必要かというところでエネルギー効率を飛躍的に高めるとか、排出するのは水のみ究極のエネルギーとか、良いところを書いてあるが、負の面というのとは何かあるのか。

答) 私どもの議会でも少し問題になったが、今回の原発事故の中で、水素爆発が起こった。あの爆発というのは、九州大学の先生等々に聞くと、「あんなに密閉していたら爆発するのは当たり前だ、どうしてあんな想定ができなかったのか、水素ってというのは少しでも抜けばすぐに拡散してしまう物質なので、ちょっとした穴でもあければあんな爆発は起こってない」ということを話していた。要はガソリンにしても、エネルギーがあるものは、当然扱い方を間違えれば爆発する可能性もあるが、適正な扱い方をすれば水素であっても危険なことはないということを研究者の方々も話している。実際、燃料電池自動車、あるいは水素ステーションについても JHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）等で10年以上実証活動をやっているが、人身事故も含めて事故等があったということは聞いていない。それなりに水素を扱う技術は確立されてきていると思う。

問) 福岡水素タウンの資料を見ると、家庭用燃料電池「エネファーム」を150台集中設置したということであるが、現在、家庭用の場合どのくらいのコストがかかるのか。また、今はもう補助金があると思うが、将来的にはだいたいどのくらいまでコストが下がるのか。

答) 今現在、設置費用まで含めると3百万円近くかかると思う。国の補助が、百五万円くらいあるので、実際は2百万円近くかかると思う。その中で、このエネファームで対応できる電力は25、6パーセント、給湯についても7割程度というところで、経済コストから考えるとまだペイ出来るような状況ではないところはある。いろいろなメーカーでは将来的には50万円前後になるよう目標を掲げていると聞いている。

問) 50万円のできるとありがたいと思う。そこで、耐久性についてはどうか。

答) 現在こちらの団地で使用しているのは JX 日鉱日石エネルギーの製品であるが、こちらの耐用年数が10年間もしくは4万時間ということである。家庭ごとの使用状況に応じて機械自体から出る圧力が違うため、発電の仕方が違うということで多様な時間が設けられているが、一般的な電気製品と変わらない耐用年数と考えている。

問) 我が県の山梨大学の燃料電池の研究は最先端と言われており、県でも協力をさせていただいているが、そういったところとの関わりはあるのか。

答) 例えば、山梨大学というわけではないが、国を含めて燃料電池の実証活動をやっている

る。特に水素ステーションの実証活動については東京、大阪の中心部で実証をやっている。また、地方実証ということで、水素ステーションがあるのは佐賀県、福岡県、山梨県と聞いている。そういう意味で JHFC の地方実証については色々協力しながらやっ
ていこうというところ。会社等が抱えてる燃料電池自動車がおそらく 20 台近くあると
思う。また、福岡県に 2 台、佐賀県に 1 台ある。また、山梨県も 1 年以上トヨタの燃料
電池自動車を実証していると思うが、そういうところ全てが中央の水素ステーションだ
けでなく、地方の水素ステーションも使えるようにということの覚え書きを今回交わす
ような形にしており、そういった協力関係は行っていこうということで今やっている。



※福岡水素タウン前原事務所で説明、質疑を行なった後、水素タウンの施設を視察した。

平成22年7月28日（水） 福岡市博物館

○ユニバーサルデザインについて



福岡市博物館会議室において施設の概要の説明を受けたのち、館内において3カ国語に対応した音声ガイドシステム等の視察を行った。